ベルギー・EU 動向　―2016 年 9 月―

ジェトロ・ブリュッセル事務所

1. ベルギーの政治動向

(1) シャルル・ミシェル首相、「国家戦略投資協定」を提案

連邦政府のシャルル・ミシェル首相は、テレビ番組に出演し、「国家戦略投資協定（Pacte national pour les investissements stratégiques）」を検討していることを明らかにした。この協定は、2017～2030 年の期間にかけて、交通やエネルギー、安全、バイオ・テクノロジー、デジタル経済の 5 分野における大規模プロジェクトに、官民の資金を投資するもの。合計で数十億ユーロの規模の資金を動員し、国内の雇用創出を目指す。いわば、EU が 2015 年に設立した「欧州戦略投資基金（EFSI）」のベルギー版だ。投資対象の選出のために、政治に中立な組織を設立する予定。地域政府や共同体政府も、参加を表明した。（2016 年 9 月 1 日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、フランス語の利用者の割合が増加

ブリュッセル首都圏地域における税申告のほとんどがフランス語で行われていることが分かった。日刊紙「La Libre」が報じた。ブリュッセル首都圏地域は、フラマン語を公用語とするフランダース地域内に位置するが、フランス語も公用語となるバイリンガル地域だ。しかし、近年、住民の使用言語に関する調査は行われておらず、実態は明らかになっていなかった。今回、公開された資料は、ブリュッセル首都圏地域と隣接する「特別地域」（公用語はフラマン語だが、行政手続きなどでフランス語の利用も認められる地域）における納税書類の利用言語に関するもの。これによると、ブリュッセル首都圏におけるフランス語の納税書類の割合は、2010 年～2015 年にかけて 92.52%から 93.15%に増加。また、隣接する特別地域でも 70.36%から 72.98%に増加した。（2016 年 9 月 8 日）

(3) 2016 年と 2017 年の連邦政府予算、不足額が合計 42 億ユーロに増加

連邦政府のソフィー・ウィルメス予算・国営宝くじ相は、連邦政府が掲げる 2018 年までのプライマリー・バランス達成という目標を達成するためには、2016 年に 23 億ユーロ、翌年に 19 億ユーロ、合計 42 億ユーロの支出削減が必要になると発表した。連邦計画局が 2016 年 9 月に発表した経済予測を反映した結果、7 月の段階で指摘されていた財源不足（合計 24 億ユーロ）が大幅に拡大したかたちだ。テロ発生の影響などによ

る 2016 年の税収減、2017 年の経済成長予測の下方修正に伴う税収減や、給与・社会保障のインデクセーション（物価スライド制）による政府支出の増加などが原因だという。9 月末現在、政府閣僚は対応を協議中だ。なお、報道によると、フランダース政府でも 2017 年の経済成長予測の下方修正により、2 億ユーロの財源不足が発生。ワロン地域政府の 2017 年予算でも、当初 2 億ユーロ以下とされていた財政赤字が約 6 億 4,000 万ユーロまで拡大する恐れがあることが分かった。（2016 年 9 月 22 日）

(4) 国内主要 3 労働組合がブリュッセルでデモを実施

社会主義系とキリスト教系、リベラル系の国内主要 3 労働組合が、ブリュッセルでデモを実施。デモ隊は、同市中心部を南北に縦断した。警察発表によると、参加者は約 4 万 5,000 人。連邦政府の現政権が発足以来、実施してきた、給与・社会保障のインデクセーション（物価スライド制）の凍結や、年金受給年齢の引き上げ、税源シフト、一部製品に対する付加価値税（VAT）と物品税の引き上げなどの政策に批判の声を上げた。ブリュッセル首都圏の都市交通を中心に、公共交通に影響が生じた。（2016 年 9 月 29 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) キャタピラー、シャルルロワ近郊ゴスリーの生産拠点の閉鎖を発表

米国の重機製造大手キャタピラーは、シャルルロワ近郊ゴスリーの生産拠点を閉鎖する意向を発表した。同社は、2015 年 9 月以来、全世界での組織再編とコスト節減に取り組んでおり、その一環となる。ゴスリーの生産機能は、フランス、グルノーブルの拠点に移転し、現在、ゴスリーに勤務する労働者、約 2,200 人は集団解雇の対象となる見込み。連邦政府のシャルル・ミシェル首相とクリス・ペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相は、ワロン地域の首都ナミュールを訪れ、同地域政府のポール・マニェット首相らと会談。労働者を支援するため、ワロン地域政府やキャタピラー・ゴスリー拠点の労働組合を連携する意向を明らかにした。（2016 年 9 月 2 日）

(2) ブリュッセル首都圏の若年層の失業者が過去 25 年で最低水準に

ブリュッセル首都圏政府の就業支援機関アクティリス（Actiris）は、2016 年 8 月の失業に関する統計を発表した。これによると、同月のブリュッセル首都圏地域の失業者（求職者数）は 9 万 7,525 人（失業率 17.8%）、前年同月比 5.3%減となった。特に、25 歳未満の若年層の失業者数は 1 万 140 人（失業率 24.9%）となり、39 カ月連続で減

少。2013 年同月（1 万 4,235 人、失業率 31.3%）から 3 年間で 28.8%減少した。これは、過去 25 年で最低の水準となる。（2016 年 9 月 5 日）

(3) 2017 年のみなし利息控除の適用利率は低水準となる見込み

経済紙「L'Echo」の試算によると、2017 年に適用されるみなし利息控除の利率は、0.237%（中小企業は 0.737%）ときわめて低い水準となる見通しだ。みなし利息控除は、自己資本の一定割合を株主に対する支払利息とみなし、法人所得から控除できる制度だ。適用利率は 10 年償還国債の利率を基準に決定される。控除率の低下により、連邦政府の税収が 3 億 6,000 万～6 億 7,000 万ユーロ増加する可能性があるという。なお、現在、連邦政府が進める法人税制の見直しの枠組みにおいて、一部閣僚が同控除の廃止に言及しているが、連立与党内でも意見が分かれている。また、ベルギー企業連盟（FEB）は廃止反対だが、フランス語系の自営業者・中小企業の団体 UCM は廃止に賛成の立場だ。（2016 年 9 月 21 日）

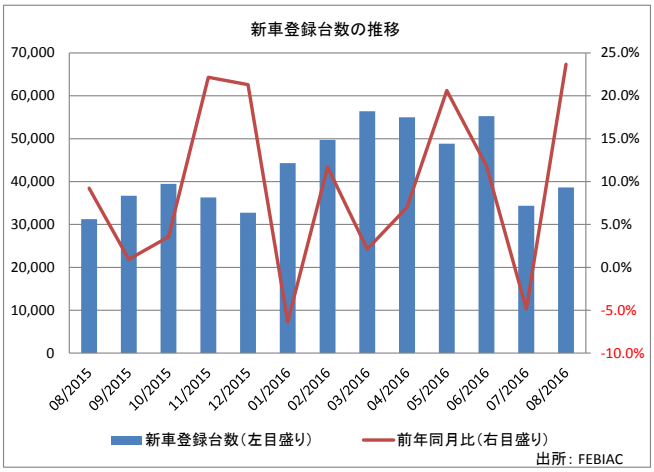
(4) 相次ぐ企業の人員整理、約 4,000 人分の雇用喪失か

米国の重機大手キャタピラーに続き、複数の企業がベルギー国内での人員整理を発表した。米国の石油サービス大手ハリバートンは、グローバルな事業再編に向けて、ブリュッセル近郊ドローゲンボスの拠点を閉鎖、従業員約 50 名を解雇する。オランダのコーヒー大手ダウェ・エグベルツもカプセル型コーヒーの需要拡大に対応するため、グリンベルゲンの製造拠点の閉鎖と職員解雇を行う。さらに、保険金融大手の P&V と AXA も人員整理を発表。業務のデジタル化が主な理由だが、経済の低成長や低金利が背景にあると見る向きもある。このほか、オランダの衣料品販売 MS mode のベルギー法人倒産に伴う解雇なども合わせ、9 月だけで 4,000 人分の雇用が失われた計算だ。なお、10 月に入り、オランダの金融大手 ING も事業再編を発表しており、ベルギー国内では、さらに 3,000 人分を超える雇用が失われる見通しだ。（2016 年 9 月 25 日）

＜月例経済指標＞

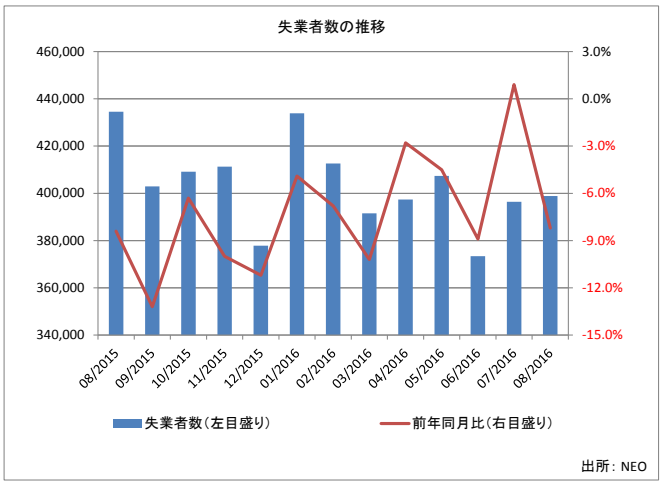
8 月の新車登録台数：前年同月比 23.69%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2016 年 8 月の乗用車の新車登録台数は 3 万 8,655 台（前年同月比 23.69%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが 10.04%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：9.84%）、BMW（同 8.55%）が続いた。（2016 年 9 月 2 日）



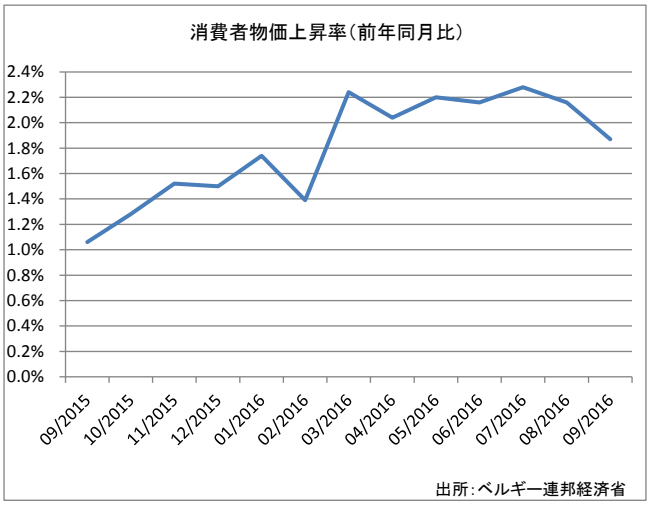
8 月の失業手当受給者数：前年同月比 8.2%減

国立雇用局（NEO）は、2016 年 8 月の失業手当受給者数が 39 万 8,829 人（前年同月比 8.2%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 16 万 3,959 人（同 9.7%減）、ワロン地域が 16 万 5,014 人（同 7.2%減）、ブリュッセル首都圏地域が 6 万 9,856 人（同 7.1%減）だった。（2016 年 9 月 28 日）



9 月のインフレ率：前年同月比 1.87%上昇

連邦経済省の発表によると、2016 年 9 月の消費者物価指数は前年同月比で 1.87%上昇した。ベルギーのインフレ率は、今年 3 月以来 2%超で推移してきたが、久しぶりに 2%を下回った。燃料と都市部への旅行が物価指数を押し上げた。航空券や酒類、野菜、ホテルなどは値下がりしたという。（2016 年 9 月 29 日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 在ベルギー外国企業の景況感は改善＝ベルギー・米国商工会議所調査

在ベルギー・米国商工会議所（AmCham Belgium）は、在ベルギー外国企業の景況感に関する調査結果を発表した。この調査は、同商工会議所の会員企業と在ベルギー米国企業を対象に実施された。調査結果によると、回答企業の 51%が「今後 3 年間でベルギー事業拡大を計画している」と回答（2014 年調査では 24%）。そのうち 60%が「人員を拡大する」と回答した。さらに、回答企業の 71%が「今後 3 年間で、ベルギーでの売り上げが拡大する」と見込んでいた。こうした楽観的な見方の一方、「ベルギーの投資環境が近隣諸国よりも改善している」とする回答は 17%にとどまった。ベルギー・米国商工会議所は、ベルギーの投資環境の整備の遅れがグリーンフィールド型投資の比率の低さに表れているとして、労働コストや税制・規制、行政手続きの改革の必要性を指摘した。（2016 年 9 月 7 日）

(2) 2011 年からの企業と自営業者のブリュッセル首都圏地域外への転出は 1 万 3,765 件

ブリュッセル商工会議所（BECI）は、ブリュッセル首都圏地域における企業の転入・転出に関する調査の結果を発表した。これによると、2011 年以来、企業・自営業者のブリュッセル首都圏地域からの転出は 1 万 3,765 件、転入は 1 万 141 件となり、転入・転出により、3,624 の企業・自営業者が減少したことが明らかとなった。転出の割合が最も多かったのは、ブリュッセル市とイクセル、ユックルで、それぞれ全体の 12%と 11.6%、10.8%を占めた。主な転出先はブリュッセル首都圏地域を取り巻くフラームス・ブラバント州（31%）と、その南のブラバン・ワロン州（29.2%）だった。また、同時に行われた意識調査では、72%の回答者がブリュッセル首都圏地域政府を「あまり信用していない」もしくは「全く信用していない」と回答しており、不信感が明らかになった。（2016 年 9 月 13 日）

(3) ベルギーの新車市場で SUV の人気が引き続き上昇

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は 2016 年上半期のカテゴリー別の自動車の売上を発表した。これによると、ファミリーカー（33%）に続いて、スポーツ用多目的車（SUV）が 25.4%と高いシェアを占めた。登録された新車に占める SUV の割合は 2010 年から 2015 年にかけて、11.5%から 21.40%にまで拡大した。2016 年上半期の車種別の売上げ台数は、ルノーの「メガーヌ」シリーズが 1 万 869 台と最も多かったが、ボディタイプも考慮すると、韓国・現代自動車の SUV「ツーソン」が 6,155 台と最多だった。（2016 年 9 月 19 日）

(4) 小売り大手コルロイト、「オフィス・バス」を利用した集団通勤を試験的に導入

小売り大手コルロイトは、9 月から同社の従業員の通勤に、試験的に「オフィス・バス（Office on Wheels）」を導入した。この実証試験は、フランダース・モビリティ研究所（VIM）とフランダース・路線バス・貸切バス事業者協会（BAAV）が実施するプロジェクトの枠組みで実施されているもので、仕事用の机やインターネット接続、電源、コーヒーサーバー、トイレを備えた専用のバスを、ベルギー西部の中核都市ゲントとコルロイトが拠点を置くハルの間で 6 カ月、運行する。バスの乗客は最大 24 名で、実証実験に参加する従業員 100 名は、利用に先立って席を予約し、働きながら通勤できる。コルロイトによると、24 名でこのバスを利用した場合、自家用車を利用した場合と比較して二酸化炭素（CO2）の排出を約 6 分の 1 に抑制できるという。（2016 年 9 月 20 日）

(5) ドイツ鉄道、ベルギー発着の国際高速鉄道の運行見直しを検討

ドイツ鉄道（DB）はベルギー発着の国際高速鉄道 ICE の運行について、廃止も含めて見直しを検討している。日刊紙「Le Soir」がドイツ選出の欧州議会議員筋の情報として報じた。ベルギー政府がテロ対策の一環として、EU レベルで航空運輸に導入が決定している乗客予約記録（PNR）を、国際鉄道やバス、船舶にも適用することを検討していることが原因だという。欧州の鉄道事業者団体、欧州鉄道会社共同体（CER）も連邦政府のシャルル・ミシェル首相および関連閣僚に対し書簡を送付し、鉄道への PNR 導入に懸念を表明したという。（2016 年 9 月 30 日）

4. EU の動向

(1)実質成長率、第 2 四半期は EU・ユーロ圏ともやや減速

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 ヵ国の第 2 四半期の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整済み）は 0.1 ポイント低下し 0.4%となったと発表した。ユーロ圏 19 ヵ国も前期から 0.2 ポイント低下して 0.3%となり、いずれもやや減速した。（2016 年 9 月 6 日）

(2)欧州委、英国との離脱協議を担うタスクフォース立ち上げ

欧州委員会は、英国の EU 離脱に向けた準備と協議を担当する専門部門「50 条タスクフォース」を立ち上げることを決定した。総責任者の首席交渉官には、フランスの右派系政治家ミシェル・バルニエ氏が任命されている（10 月 1 日付で就任予定）。また、実務トップの次席交渉官に、欧州委・通商総局副総局長のザビーネ・ベヤント氏（ドイツ出身）を起用することも発表した。（2016 年 9 月 14 日）

(3)英国除くEU首脳が非公式会合、信頼回復の方策を協議

－宣言を採択、優先課題の行程表示す－

英国を除く EU27 ヵ国首脳が、スロバキアの首都ブラチスラバで非公式会合を開催、「ブラチスラバ宣言」を採択した。今後、優先的に取り組む課題の行程表が示され、EU域内に不安が広がる「移民（難民）問題」「テロ対策」などが中心となった。一方、欧州理事会のトゥスク常任議長は記者会見で、英国のメイ首相から、2017 年 1～2 月に英国側の EU 離脱通告の準備が整う、との感触を得たことを明らかにした。（2016 年 9 月 16 日）

(4)日本とのEPA妥結が苦境打開の一助に－欧州農業生産者団体が欧州委に訴え－

欧州を代表する農業生産者団体である欧州農業組織委員会（COPA）・欧州農業共同組合委員会（COGECA）のマルティン・メリル会長は、欧州委員会のセシリア・マルムストロム委員（通商担当）と会談し、日本との経済連携協定（EPA）を今後半年以内に妥結することが、市況低迷にあえぐ EU 農業・食品産業の危機的状況打開に貢献すると訴えた。また、米国との包括的貿易投資協定（TTIP）交渉が膠着（こうちゃく）状態に陥っていることを問題視し、TTIP の EU 側の利益の約 4 分の 3 は「非関税障壁撤廃」に伴うものだが、その分野の交渉停滞が著しいと指摘した。（2016 年 9 月 19 日）

(5)欧州委、キューバとの政治対話・協力協定を理事会に提案へ

欧州委員会は、これまで EU 加盟国とキューバの関係を規定してきた 1996 年の「共通指針」を撤回し、新たな関係を構築するために、欧州理事会に「政治対話・協力協定（PDCA）」を提案することを採択したと発表した。これには、政治対話・政策協力のほか、貿易や通商協力などの経済関係強化も盛り込まれる。欧州委は「EU・キューバ関係の転換点」との認識を示している。（2016 年 9 月 22 日）

(6)米国とのTTIPの年内妥結は「非現実的」と認識－非公式EU通商担当相会合－

EU の通商担当相が、スロバキアの首都ブラチスラバに集まり、非公式会合を開催した。EU が進めている対カナダの包括的経済・貿易協定（CETA）、対米国の包括的貿易投資協定（TTIP）について協議し、欧州での反グローバリズム運動が高まる中、CETA については EU として 10 月 27 日に調印する方針を固めた。他方、TTIP については、11 月に米国大統領選挙を控えていることもあって、「スピードより質を重視すべきだ」との認識で、交渉長期化が避けられないとの見通しが示された。（2016 年 9 月 23 日）

(7)8 月の失業率は EU、ユーロ圏で共に引き続き横ばい

EU 統計局（ユーロスタット）は、ユーロ圏 19 ヵ国の 2016 年 8 月の失業率（季節調整済み）は前月から横ばいで 10.1%、と発表した。EU28 ヵ国についても、前月から変わらず 8.6%となった。失業者数ベースでみると、前月から EU 全体で約 4 万人減少した一方、ユーロ圏では約 8,000 人の増加となった。（2016 年 9 月 30 日）

＜特集ページ開設のご案内＞

日本貿易振興機構（ジェトロ）では、英国の EU 離脱についての特集ページを開設しました。英国には 1,000 社近い日系企業が拠点を構えており、多くが販売や生産などの欧州拠点として活動を行っています。英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響について、最新情報を提供します。

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。